

福祉職場における人材確保、育成及び定着に関する調査結果の概要

R7年3月 高知県地域福祉活動支援計画 人材確保・育成プロジェクト

1 調査の趣旨

第2期高知県地域福祉活動支援計画（R6-9年度）に基づく事業の効果を高めるため、福祉職場における人材確保、育成及び定着に関する実態及びニーズ等を把握することを目的に実施した。

2 実施時期 令和6年10月

3 対象 高知県社協が把握する高知県にある全ての福祉事業所

4 回答方法 郵送（返信用封筒）またはオンライン

5 回答率 42.8%（770か所／1,798か所）

1 回答事業所の概要

○圏域別所在地（高知市及び福祉保健所単位）

高知市	43.4%	中央西圏域	11.7%	未回答	3.4%
安芸圏域	6.6%	高幡圏域	6.1%		
中央東圏域	16.6%	幡多圏域	12.2%		

○法人形態

社会福祉法人	43.4%	生協・農協	1.0%
営利法人（株式会社等）	29.0%	社団法人・財団法人	0.9%
医療法人	14.4%	その他	0.9%
公立	4.3%	未回答	3.4%
特定非営利活動法人	2.7%		

○事業所の種類（重複回答あり）

高齢者分野	66.5%	児童分野	12.2%	その他	0.1%
障害児・者分野	19.9%	社協	3.6%	未回答	2.7%

○職員規模

9人以下	38.6%	50人以上	8.3%
10人以上29人以下	39.4%	未回答	3.5%
30人以上49人以下	10.3%		

2 職員の採用活動の工夫

（1）職員の採用活動の種類（複数回答）

ハローワークの活用	87.9%	ボランティアの受入れ	13.0%
実習生の受入れ	40.0%	高等学校の訪問	11.0%
福祉人材センターの活用	30.8%	SNSの活用	7.0%
リファラル採用（職員等の紹介）	27.1%	インターンシップの実施	6.9%
就職フェアへの出展	26.0%	採用パンフの制作・配布	6.4%
採用HPの制作・運営	23.5%	テレビCMの放映	5.2%
大学・専門学校の訪問	17.7%	採用動画の制作・運営	1.9%
有料職業紹介所の活用	16.1%	その他	6.6%
新聞広告の掲載	15.5%	未回答	2.2%

【その他】説明会の開催、広報誌、ポスティング、学生バイト 等

○「最も効果的な採用活動（3つまで回答）」の問いには、9割以上の事業所が「未回答」または「なし」であった。
○多様な採用活動を実施しているものの人材確保に効果があるものは少ないと感じていることが分かる。

【分野別・無料及び有料職業紹介所の活用】

	HW	人材C	有料
高齢者分野	89.1%	30.1%	18.2%
障害児・者分野	89.5%	28.8%	9.8%
児童分野	77.7%	29.8%	13.8%

特に高齢者分野で有料職業紹介所の活用は高い

今後の展開

★「ターゲットの明確化」及び「多様な採用活動」をセミナー等を通じて取組を支援
★福祉人材センターのマッチング機能の強化

3 職員の育成全般

(1) 職員育成の取組（複数回答）

職場内研修を行っている	89.1%	特に行っていない	1.8%
外部団体主催の研修に職員を派遣している	57.3%	その他	3.6%
職員が自主参加する外部研修の経費を補助している	44.0%	未回答	0.4%
動画配信サービスを契約し職員に視聴させている	23.6%		

【その他】個人面談・資格取得補助、他施設見学、資料での自主勉強、レポート提出、役職員の直接指導 等

○「職場内研修を行っている」が約9割と最も高く、次いで外部団体主催の研修への派遣（57.3%）がされている。
また、「動画配信サービスを契約し職員に視聴させている」割合も23.6%となっている。

(2) 職員育成に取り組むうえでの課題（複数回答）

指導にあたる職員に時間的余裕がない	65.7%	育成のための予算が不足している	10.4%
指導にあたる職員が不足している	42.9%	指導・育成の方法が分からない	9.9%
育成される職員に時間的余裕がない	41.4%	特にない	9.5%
職員に学ぶ意欲が不足している	26.2%	感染症への懸念がある	5.6%
学ばせても効果が上がらない	14.4%	その他	1.3%

○育成にあたり時間的・人的不足が課題である割合が高い。
特に、指導にあたる職員の時間的・人的不足が課題であることが分かる。

4 外部研修の活用

(1) 高知県福祉研修センターなどの外部機関が実施する研修への職員の派遣（複数回答）

対面・オンラインに関わらず派遣	71.7%	開催方法によらず派遣していない	4.2%
対面のみ派遣	3.9%	以前から派遣していない	13.2%
オンラインのみ派遣	3.1%	その他	3.2%

○「対面・オンラインに関わらず派遣」（71.7%）が最も高い。
「オンラインのみ派遣」（3.1%）と比べ顕著な高さとなっており、
コロナ禍後、オンラインに限定しない事業所が多くなったことが伺える。

(2) 外部研修の活用状況

ア 外部研修の活用方法（複数回答）

人材育成計画とは別に事業所側が必要と考える研修に派遣	69.6%	義務又は報酬加算で必須の研修に派遣	45.7%
職員に希望を聞いたうえで派遣	63.7%	研修テーマにこだわらず、なんらかの受講が必要なために派遣	11.4%
職員個別の人材育成計画に基づいたテーマに派遣	52.3%	その他	0.5%

イ 外部研修に職員を派遣していない理由（複数回答）

職員数が不足し、派遣できない	64.2%	動画視聴で対応できている	6.7%
派遣対象の職員に時間的余裕がない	52.2%	受講させたいテーマがない	6.0%
職員から受講の希望がない	29.9%	職場内研修で充分である	6.0%
派遣するための予算が不足している	11.9%	必要性を感じない	3.0%
開催場所が遠い	11.9%	開催要綱を見ていないため	2.2%
感染症への懸念がある	7.5%	その他	7.5%

【その他】必要な研修が多く外部研修まで時間がとれない 等

5 福祉研修センターの活用

(1) 高知県福祉研修センターが実施する研修の今後の活用予定 (1つ回答)

以前と変わらない頻度で活用する予定	48.3%	これまで活用したことがなく、今後も活用する予定はない	2.9%
今後については分からない	23.2%	以前は活用していたが、今後は活用をしない予定	0.3%
以前よりも活用する予定 (又は既にしている)	15.6%	その他	1.3%
以前より頻度は減るが活用をする予定	6.9%	未回答	1.6%

【その他】これまで活用したことがなかったが今後は内容によっては検討したい、研修内容及び職員の時間確保ができれば参加したい 等

○全体の7割が活用予定である一方、「今後については分からない」が23.2%あり、現時点で今後の見通しが立っていない事業所も一定程度あることが分かる。

(1) -2 福祉研修センターが実施する研修の活用が以前より減る、または今後は活用しない理由 (複数回答)

職員数が不足し、派遣する余裕がない	80.0%	派遣するための予算が不足している	10.9%
開催場所が遠い	27.3%	受講させたいテーマがない (又は少ない)	9.1%
感染症への懸念がある	27.3%	一通りのテーマに職員を派遣できた	0.0%
職場内研修で対応している	27.3%	その他	1.8%
動画視聴で対応している	14.5%	未回答	1.8%

今後の展開

★時間的・距離的問題の解消のためのオンライン対応研修を継続開催 (内容的に可能な研修)

(2) 福祉研修センターの研修情報の主な取得方法 (2つまで回答)

郵便で届いた「開催要綱」	53.2%	研修受付システムの掲載情報	15.9%
郵便で届いた「開催予定研修一覧」	42.8%	職員が研修会場から持ち帰った研修案内	4.0%
研修便覧	37.8%	職員等の口コミ	1.3%
FAXで届いた研修案内	21.2%	その他	0.7%
Eメールで配信された研修案内	19.6%	未回答	5.9%

【その他】高知県や高知市保育幼稚園課よりの連絡 等

○Eメールや研修受講システムによるデジタル取得よりも、紙媒体による取得が依然高い。

今後の展開

★デジタルによる情報発信に加え、旧来の紙媒体による発信を継続

6 人材定着化の取組

(1) 人材定着化のための取組内容

非正規職員から正規職員への登用	26.9%	腰痛予防対策の実施等	9.0%
職員評価制度の導入	26.4%	目標管理制度の導入	7.8%
昇給・昇任の基準明確化	19.5%	メンター制度の導入	1.6%
研修計画の策定・実施	17.0%	その他	10.4%
メンタルヘルス窓口設置	10.0%	未回答	9.4%

○職員の働きへの正当な評価を行うことが人材の定着につながると感じていることが分かる。

*この設問では「1つ回答」としていたことから、効果的なものを選択した事業所がある一方、あてはまるものを全て選択した事業所があった。

今後の展開

★人材定着に効果的な取組をセミナー等を通じて情報提供

【その他】面談・コミュニケーション機会の充実。働きやすい環境づくり、休暇取得の推進、処遇改善、福利厚生の実施等

7 ICT（情報通信技術）導入の取組

(1) ICTの導入状況（1つ回答）

導入済	46.4%	未定	32.3%	未回答	0.8%
導入を検討中	10.9%	導入予定なし	9.6%		

(2) ICTの導入後の状況

ア ICTの内容（複数回答）

サービス提供の記録	63.9%	職員間スケジュール管理	28.0%
職員の勤怠管理	44.5%	家族との連絡・情報共有	24.6%
職員間の情報共有	33.6%	利用者の見守り	19.3%
		その他	9.2%

イ ICT導入の効果（複数回答）

職員の負担の軽減	64.4%	職場の人手不足解消	6.4%
職員間の情報共有の進んだ	52.1%	その他	9.5%
利用者・家族のサービス向上	23.2%	未回答	2.2%

ウ ICT導入後の課題（複数回答）

職員の習熟度の格差	62.7%	その他	5.3%
円滑な利活用	49.9%	未回答	4.8%
機器等の維持費の確保	44.3%		

(3) ICTを導入していない理由（複数回答）

諸経費の確保が困難	53.1%	職員の理解が得られない	8.4%
導入に取り組む余裕ない	37.3%	その他	14.3%
導入のノウハウがない	34.9%	未回答	6.6%

○職員の負担の軽減や職員間の情報共有等でICT導入の効果あり。
○一方で職員の習熟度の格差や諸経費の確保等は課題となっている。

今後の展開

★先駆的な取組や県の助成制度等をセミナーやニュースレター等を通じて情報提供してICTの導入を促進

【分野別・上位】

	1位	2位	3位
高齢者分野	サービス記録	職員勤怠管理	職員情報共有
障害児・者分野	サービス記録	職員勤怠管理	職員情報共有
児童分野	家族連絡	サービス記録	職員情報共有

○半数弱（46.4%）の事業所が「導入済」となっている。「未定」も32.3%と多く、「導入する予定はない」は9.6%と少ない。

○児童分野は「家族との連絡・情報共有」の導入が最も多い。

8 介護助手導入の取組

* 入所及び通所の高齢者分野の事業所を対象

(1) 介護助手の導入状況 (1つ回答)

導入済	25.8%	未定	36.2%	未回答	5.2%
導入を検討中	3.8%	導入予定なし	29.0%		

(2) 介護助手雇用後の状況

ア 介護助手の年代 (複数回答)

20歳未満	4.5%	40歳以上60歳未満	44.9%
20歳以上40歳未満	40.4%	60歳以上	100.0%

イ 介護助手の業務内容 (複数回答)

清掃	85.4%	洗濯	49.4%	レク補助	18.0%
シーツ交換	56.2%	見守り	39.3%	整容	13.5%
下膳	51.7%	備品チェック・補充	27.0%	その他	24.7%
配膳	50.6%				

ウ 雇用につながった介護助手の募集方法 (複数回答・上位)

職員のつながり	58.4%	福祉人材センター	15.7%
ハローワーク	49.4%	地域へのチラシ配布	14.6%

エ 介護助手導入の効果 (複数回答)

介護職員の負担軽減	94.4%	業務の標準化	1.1%
職員の人手不足の解消	43.8%	未回答	1.1%
利用者へのサービス向上	33.7%		

オ 介護助手導入後の課題 (複数回答)

役割分担の明確化	60.7%	人件費の確保	30.3%	未回答	3.4%
介護助手の定着	37.1%	その他	4.5%		

(3) 介護助手を導入していない理由 (複数回答)

介護助手の人件費の確保	29.8%	業務切出しノウハウがない	14.7%
人材が充足	21.0%	職員の理解が得られない	5.0%
導入に取り組む余裕がない	19.3%	その他	12.6%
介護助手の応募がない	17.2%	未回答	10.9%

○9割以上の事業所が介護職員の負担軽減の効果を実感している。

今後の展開

★介護助手導入の意義及び効果を伝えるとともに、セミナーや伴走的支援を通じて導入を促進

9 外国人介護人材の受入れの取組

* 入所及び通所の高齢者分野の事業所を対象

(1) 外国人介護人材の受入れ状況 (1つ回答)

受入済	16.5%	未定	32.8%	未回答	5.2%
受入を検討中	7.5%	受入れ予定なし	38.0%		

(2) 外国人介護人材受入れ後の状況

ア 外国人介護人材受入れの効果 (複数回答)

職員の人手不足の解消	89.5%	職員の指導力の向上	28.1%	業務の標準化	10.5%
利用者のサービス向上	28.1%	チームワーク向上	19.3%		

イ 外国人介護人材受入れ後の課題 (複数回答)

円滑なコミュニケーション	64.9%	資格取得の支援	50.9%	その他	1.8%
外国人介護人材の定着	57.9%	生活支援	49.1%		
育成方法の確立	50.9%	諸経費の確保	43.9%		

(2) 外国人介護人材を受入れていない理由 (複数回答)

受入れるノウハウがない	37.8%	職員の理解が得られない	10.0%
受入に取り組む余裕がない	31.9%		
住まいの確保が困難	31.5%	その他	14.4%
諸経費の確保が困難	25.9%	未回答	8.1%
人材が充足している	21.9%		

○まだ受入れ事業所は少ないが、受入により約9割が人手不足の解消につながっている。

今後の展開

★先駆的な取組や県の助成制度等をセミナー等を通じて情報提供して受入れを支援